

いっばんしつもん

市民生活の安心・安全をめざして！

日本共産党秩父市議団 斎藤 捷 栄

●住宅リフォーム助成制度と小規模事業者登録制度の改善に向けて

問 現在5万円・10万円の定額助成となっている住宅リフォーム助成制度だが、22年度実績を分析・試算すると助成交付総額をほとんど変えずに上限20万、工事金額の10%助成に改善が可能。過去8年間の助成交付総額で試算すると、上限30万円、工事金額の15%助成も可能となるが、そうした制度改善に向けた考え方を聞きたい。

答 ご指摘の定率助成方式については、鋭意検討していく。

問 小規模事業者の受注機会の拡大、就業機会確保、市内経済の活性化を図るという目的に沿った運用となっていない。登録・受注手続きの簡素化や管理窓口の一元化等の改善方向について聞きたい。

答 提出書類の必要最小限化等、業者の負担軽減努力をしている。また「小規模事業者登録推進員」を任用し事業所への訪問等による制度周知など図っているが、「登録しても、一度も声さえかからない」などの意見もうかがっているので、全庁的に幅広い業者に発注

するよう働きかけていく。

●市役所本庁舎建設問題について

問 震災後の現状における既存庁舎の建物強度検査の実施は、建設問題検討のための必須条件と考えるが、実施意思はないのか、ないとすればその理由は何か。

答 地震の影響と思われるヒビ割れや、コンクリートの中性化も進んでいることなどから、17年度耐震診断時数値を下回することは確実に、再度の調査は考えていない。



市民の立ち入りが禁止されている市役所

伝承館からの市業務の再配置

金崎 昌之

問 ①震災に伴い市業務の大半が伝承館へと移されたが、伝承館での業務に労働安全衛生法上問題はないか。②伝承館で行われていた文化活動の場が失われており、伝承館としての本来機能を速やかに回復すべき。各総合支所や旧東高校などの空き施設への再配置は。

答 ①労安法の「気積」基準を満たさない課が2課ある。②教育委員会を芸術文化会館へ移すが、それ以降については検討中。旧東高はグラウンド以外使わない方針。

●雇用の確保・創出

問 雇用対策として、①西武鉄道通勤ダイヤの拡充。②マイカーによる通勤圏の拡大策として皆野寄居有料道路の料金引き下げ。③震災復旧でセメント需要の大幅拡大が見込まれる中、秩父太平洋セメントへ大野原工場での普通セメントの生産再開を要請すべき。

答 ①今後も機会あるごとに要望する。②今夏、県に要望を行う。③秩父太平洋セメントでの普通セメント生産再開は無いと聞いており、再開要請は難しい。

●ミューズパークの活性化

問 ミューズパークの活性化に向けて、①フリーマーケットの開催回数を増すことで集客を図ること。②音楽寺や音楽堂・野外ステージ等を活用し、音楽をテーマに誘客を図ること。③国道299号側田村バス停付近への観光トイレの設置時期は。

答 ①実行委員会に協議依頼。②音楽活動の拠点として利用されればと考えている。③答えられない。



ミューズパークに音楽で誘客を

いっばんしつもん

被災者支援と身近な問題の解決に向けて

市民クラブ 宮田 勝雄

●震災被災者義援金について
問 進まない義援金の支給について、早期配分が行えるよう秩父市からも要請を行うことはできないか。

答 義援金の配分については、義援金配分決定委員会により、被害状況に応じて35万円あるいは18万円を基準に、対象者または対象世帯数に乗じた額が各県に配分されることに決定されているが、今回の震災では津波の被害により、行方不明者の確定が進まなかったことや、行政機能が著しく低下したことにより、受け入れ体制が整わない状況であるため、現時点では市から要請する段階ではないと考えている。

●有害鳥獣駆除について

問 サルの捕獲実験により、農作物への被害を軽減させたという自治体があるようだが、秩父市においても試験的に捕獲檻を使った捕獲実験を行うなど、新たな取り組みを推進してはどうか。

答 サルの捕獲で被害を防ぐ実験を実施することに関しては、サルの群れの生息状況を把握し、各種

法令に適合するものであるか確認し、檻の設置費用も含め、地元猟友会、関係機関とも協議し、従来の対策と併せて実施できるよう進めていきたいと考えている。



猿対策として設置されている電気防護柵

◎芝桜の入込と売店の売り上げについて

森林は秩父の財産 秩父産木材利用で
森林・林業の活性化

公明党 福井 貴代

問 人工林で、伐期を迎える木はどのくらいあるのか。また、公共施設の内装木質化で秩父産木材の利用促進をはかる取り組みは。

答 秩父市内の民有林で、人工林は16,864ha。伐期を迎えている材積は約532万m³。イメーヒノキが約1千万本ある計算。年間伐採の限度量は10万m³と考えている。また、森林GISを使って、間伐作業システムやコストのシミュレーション、条件に適した森林の抽出などをWEB上で利用できるよう、森林情報の基盤システムづくりを始めている。今後は策定中の「秩父市公共建築物等における木材の利用促進に関する方針」により、公共建築物の新築や増築の際に木材使用を推進し、地域林業の活性化を促していく。

●福祉と暮らし

問 読みに困難がある子どものために「デイジー教科書」の導入は。

答 まずは、特別支援を必要とする子ども達のための通級指導教室での導入に向け検討する。

問 国は大腸がん検診に対し、無

料クーポン券の交付を開始すること。市の対応は。

答 国から指示があり次第、実施に向け準備をすすめる。

問 「防災無線が聞こえない」に対応して、放送後に電話で確認できる、音声自動応答サービスを導入してはどうか。

答 防災無線を補完する重要なアイテムとして導入に向け検討する。



森林は秩父の財産

◎災害時要援護者の支援について
◎火災警報器の早期設置について

いっばんしつもん

秩父市の防災対策について

公明党 大久保 進

問 被災者支援システムについて。災害時に罹災証明などの発行がスムーズに行えるこのシステムを、秩父市でも導入・運用すべきではないか。

答 被害者情報を一括管理できるシステムであり、デモサイトも開設されているので、デモサイトの活用を含め、操作性や想定被害、コスト面、効果等について総合的に研究していきたいと考えている。

問 公立学校に施設の防災機能向上について。テレビ・ラジオ等情報収集機器を整備すべきでは。

答 避難場所での情報収集としてテレビ・ラジオは有効な手段と考える。テレビは、アンテナの設置やケーブルの配線等が必要のため、関係部局と調整し研究していく。ラジオについては、早い段階で容易に設置できることから、災害時において有効な情報収集機器だと認識している。避難施設全体を対象に検討していく。

問 放射線量の測定結果を市民に知らせてほしい。学校や保育園、幼稚園等はこれからのプール利用に不安のため、市で測定機を購入し放射線量の測定をして市民に公

表すべきではないか。

答 学校、幼稚園、保育園等は簡易測定機で測定をしている。プールについては第三者機関に依頼して測定をしている。なお、測定機の購入は今後検討していく。



上黒谷の一時集合場所

- ◎地域防災計画の見直しについて
- ◎避難所の自家発電設備について
- ◎上下水道管の耐震化について
- ◎避難所の施錠について

ロケ地の誘致について

彩政会 松澤 一雄

問 埼玉県内でロケ地の人気が多く撮影件数が増加の一途をたどっている。当市では、10年程前ロケ地の引き合いもあったが、現在の状況と今後の考え方について。

答 10年前、合戦シーン等が撮影できるロケ地の計画があったが、中止された。今後は既存の町並みや施設を活用しロケ地の誘致をはかりたい。現在のロケの状況は番組組や情報番組で、観光誘客に寄与しているが、定着的效果、経済波及効果をはかるためにも、映画やドラマ作品のロケ誘致に努める。

都市計画税について

問 目的税である都市計画税の推移、事業費の財源内訳等について。

答 都市計画税は知事の認可を受けた都市公園等、都市計画事業に充当する目的税であり、税の推移にはおおむね変動がなく、充当率も他の一般財源が充当され、バランスは問題ない状況となっている。

市道中央265号線の改良について

問 金室町地区から西小学校前を通る道路は極めて狭隘であり、加



市道中央265号線

答 この路線は、用水池に面し、危険である。この用水池には、道路部分としての用地が既に分筆され、市有地となっているが、この道路の拡幅改良の必要性和対処方法について。

答 この路線は、用水池に面し、道幅も狭く、危険箇所が多く、拡幅改良が必要であり、用地もおおむね確保されていることから、地元町会との意向と協議を踏まえ、拡幅の要望に応えたい。

いっぱんしゅもん

東日本大震災について

彩政会 五野上 茂次

問 ①市民の被害状況及び市施設被害（市内約800か所）

②防災無線について

③市役所崩落誤情報

④市民緊急避難所

⑤4ダムの安全レベル

答 ①屋根破損41件、壁亀裂20件、その他18件、このうち壁亀裂3件については、罹災証明書を発行している。教育施設については3月14日に安全が確認されたことから授業が行われている。

②スピーカーからの放送のため多くの苦情をいただいた。現地調査を行い対応した。また、安心・安全メールの登録をお願いしている。

③市としても外部からの情報で知った。地震直後の混乱期であったため情報が錯綜したと思う。

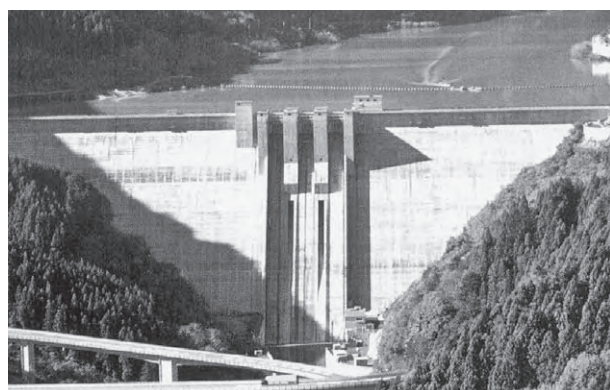
④毎年、各町会に指定に係る確認を行っている。その際に各場所の安全確認もお願いしていきたい。

●市立病院経営関係

問 ①医療機器購入等による大幅改善効果について。

②市民サービス面としての今後のありかた。

③小児科・小児救急について。



滝沢ダム

答 ①一搬会計から病院会計へ繰出が認められているが、リース対応を行うことで一搬会計の負担を削減することができた。

②高度医療・救急医療・地域に不足する医療の3つの役割をはたし、地域完結型医療の実現に努めたい。

③平日夜間救急対応として週に3日、火・水・金に小児科医を待機させ必要な治療を行っている。また、電話相談については、埼玉県が開設している。

安全・安心できる子育て支援

日本共産党秩父市議団 山中 進

問 子育て中の保護者から反発の声が上がっている。保育に関する有利な特定財源、延長保育促進事業実施要綱に盛り込まれている補助金を返上し、延長保育事業の補助金の加算分、年30万円だけですまそうとしている。保護者に負担を求める市の対応を聞きたい。さらに、制度そのものを知らせず、開園した新設の施設の関係者も今後、延長保育を望む保護者の増加が見込まれる。延長保育の押しつけではなく、延長保育に、財政的援助することが重要だ。

答 就労形態の多様化により、延長保育を望む声が増加していることは承知している。今年度は加算分、年30万円の補助とし「継続的」「平等」に支援していきたい。

●市の危機管理について

問 原発事故で多くの市民が不安を抱えている。飛散している放射性物質について、心配の声を危機管理課は、農産物は農政課に、大気中は環境にと危機感が全くない。心配なのは、放射性ヨウ素は甲状腺に集まり、妊婦や、幼児と子供は5倍、10倍影響がある。保育所、

小中学校の子どもへの影響は、はかり知れない。市内保育所、幼稚園、小中学校、農産物について放射線量を測定したのか。また、測定値や数値を把握していたのか。

答 放射線量の測定値について広報していく。危機管理がないとの批判を真摯に受け止め、市民の安全安心のための危機管理を進める。



放射線量の測定

◎別所地内農村集落排水処理施設について

◎市所有施設の利用について